



日本共産党 市議会報告



2011年8月1日第1178号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX 350-1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp



耐震改修補助金額の 引き上げを要求

日本共産党

浦安市の新耐震基準以前に建築された 木造建築物(戸建住宅、アパート)の数	
2008年4月策定 浦安市耐震改修促進計画	6,395棟
2010年3月31日	6,018棟
2011年3月31日	4,734棟
新耐震基準⇒昭和56年、建築基準法改 正以降の基準	

木造住宅、分譲マンションなどの耐震補強を推進するために、日本共産党は耐震診断から改修に至る一連の補助制度を繰り返し求めてきました。

浦安市では2009年度から運用を開始しています。新耐震基準以前に建てられた木造住宅について、2011年3月31日現在、戸建住宅4401棟、木造アパート333棟です。

市民のいのちと暮らしをまもる住環境整備を

巨大地震の被害から市民の営みを守ることは自治体に課せられた最重要な仕事の一つであり、住宅の耐震補強の推進は欠かせません。

6月議会では木造住宅の耐震化促進を求めました。

東日本大震災以降、市民の関心は高まり、問い合わせが増えています。

耐震改修の補助金 補正予算を計上

2011年度、浦安市の一般会計当初予算『木造住宅耐震改修等補助金』は、630万円計上されています。6月議会では、更に630万円追加補正され、合計1260万円予算化されています。

現在、『浦安市木造建築物耐震診断補助金』限度額8万円。

『浦安市木造住宅耐震改修補助金』設計管理費10万円、改修工事を100万円、合計110万円限度額となっています。

横浜市、3年間に限り 引き上げ

浦安市は、液状化等住宅再

浦安市木造住宅耐震改修補助金

設計及び 工事監理 10万円	+	工事	補助限度額	
			非課税世帯	120万円
			一般世帯	100万円
			⇒	130万円 110万円

横浜市木造住宅耐震改修補助金 補助限度額

	従来	3年間(2011/4/1~ 2014/3/31)
非課税世帯	225万円	300万円
一般世帯	150万円	225万円

建支援事業補助金を創設していますが、対象とならない世帯も多く、手厚い補助が求められています。

横浜市では、震災の発生をうけ、これまで以上に木造住宅の耐震化を促進するため、3年間に限り上限額を増加させています。(2011年4月1日以降に申請し、平成2014年3月31日まで

に工事完了した場合)

日本共産党は、横浜市のように、上限額を引き上げるよう求めましたが、「引き上げる考えが無い」ことが明らかになりました。